

平成28年度 教育委員会 第6回定例会 議案

1 日 時 平成28年6月21日（火） 午後1時00分

2 場 所 教育委員会議室

3 日 程

(1) 開 会

(2) 議 事

<非>第11号議案 教職員の懲戒処分

…非

(3) 報告事項

(4) 閉 会

第6回定例会 報告事項

番号	項 目	Page
1	第1回教職員コンプライアンス委員会報告	1
2	平成28年度全国学力・学習状況調査を活用した早期対応の結果	2
3	第1回就学前教育推進協議会報告	8
配 付 報 告	公務災害及び通勤災害発生状況	11
	平成29年度教員採用選考試験志願状況	12
	平成28年度特別支援体制整備研究協議会の開催	15

第 1 回教職員コンプライアンス委員会報告

(教育総務課)

- 1 開催日時 平成 28 年 6 月 3 日 (金) 午前 10 時 00 分～11 時 40 分
- 2 場 所 西館 8 階 教育委員会議室
- 3 委員名
- | | |
|-----------------------|---------------|
| 弁護士 | 葦 名 ゆ き |
| 静岡県公立高等学校 P T A 連合会 | 岸 川 真 幸 |
| 臨床心理士 | 齊 藤 純 子 |
| 株式会社大丸松坂屋百貨店 業務推進部 部長 | 鈴 木 健 一 ※欠席 |
| 静岡大学人文社会科学部法学科教授 | 日 詰 一 幸 (委員長) |
| 静岡県 P T A 連絡協議会母親委員長 | 柳 町 直 美 |

4 議 事

- (1) 懲戒処分の件数
- (2) 通報制度の運用状況
- (3) 平成 27 年度体罰に係る実態把握の結果
- (4) 教職員健康相談の状況
- (5) 不祥事根絶に向けた本年度の取組
- (6) 協議・意見交換

5 委員からの主な意見

- ・教職員ヘルプラインの利用が増えるような運営方法の改善を望む。
- ・相談事業が充実してきているが、さらに利用が増えるような P R をする必要が
ある。また、多くの教職員に安心して利用してもらうように工夫する。
- ・同年代または同じ職層の教職員が集まって悩み等を共有できる場があれば効果的
である。
- ・教員の悩みは教員にしか分からない点も数多くあるので、サポートルームのよう
な事業をさらに充実させ、不祥事につなげないようにしたい。
- ・臨床心理士による不祥事を起こした当事者との面談の結果、分析を様々な相談事
業と連携させていく必要がある。
- ・各校に配置されているスクールカウンセラーとの連携も密にし、相談事業をさら
に充実させたい。

(件名)

平成 28 年度全国学力・学習状況調査を活用した早期対応の結果

(義務教育課)

1 目的

- ・ 8 月に予定されている文部科学省による平成 28 年度全国学力・学習状況調査結果の発表を待たずに、各学校が独自に採点・集計及び分析を行い、早期に自校の実態を把握し授業改善に生かすことで、児童生徒の学力保障につなげる。
- ・ 調査問題の採点を通して、今求められている学力について理解し、校内研修や日々の授業改善に生かすことで、教員の資質向上を図る。
- ・ 県及び市町教育委員会は、児童生徒の解答の状況や集計結果から、教育施策の成果と課題を検証し、児童生徒の学力向上対策に活用する。

2 事業内容

早期対応	平成 28 年度
参加確認	無
調査実施	4 月 19 日 (火)
自校採点・集計	調査実施後～
データ提出校の選定	市町教育委員会の判断による (県へのデータ提出量は 7%程度を依頼)
提出データ	○参加市町教育委員会 34 市町 / 35 市町 (97.1%) ○提出データ量 (小学校) 国語 A 受検者数の 38.7% 国語 B 受検者数の 37.9% 算数 A 受検者数の 38.4% 算数 B 受検者数の 38.1% (中学校) 国語 A 受検者数の 25.0% 国語 B 受検者数の 24.8% 数学 A 受検者数の 25.1% 数学 B 受検者数の 25.0%
データの提出 (学校→市町→県)	6 月 1 日 (水)
県集計データの送付 (県→市町→学校)	6 月 8 日 (水)
県作成資料等の送付	7 月初旬を予定 分析結果・改善策等をまとめた資料を、県総合教育センター Web ページに掲載

3 28 年度早期対応の工夫点

- ・ 早期対応結果を分析し、資料にまとめ、総合教育センターの Web ページに掲載し、各学校に授業改善のポイントを伝える。
- ・ 各種研修会で、早期対応の概要を説明し、夏季休業中の校内研修等での活用を推進する。

設問ごとの正答率と無解答率一覧表 ※記述式の設問は網掛け

【小学校】

小学校 国語A	1						2	3	4	5	6	7	8		
	1			2									1	2	3
	1	2	3	1	2	3									
正答率	82.1%	96.5%	80.8%	86.8%	76.0%	64.0%	79.3%	70.2%	79.8%	91.6%	63.9%	81.1%	49.7%	45.6%	63.0%
無解答率	2.8%	0.2%	2.9%	2.9%	5.8%	3.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	1.1%	0.7%	6.0%	6.3%	10.2%

小学校 国語B	1			2			3			
	1	2	3	1	2		3	1	2	3
					(1)	(2)				
正答率	53.9%	51.5%	33.0%	41.8%	23.5%	45.1%	56.5%	76.5%	77.4%	41.2%
無解答率	0.1%	0.4%	5.7%	0.9%	4.5%	5.2%	2.6%	2.1%	2.5%	8.6%



小学校 算数A	1			2				3		4	5	6	7	8	9	
	1	2	3	1	2	3	4	1	2						1	2
正答率	63.8%	68.8%	72.3%	89.6%	75.1%	78.4%	86.5%	94.8%	75.2%	72.2%	79.8%	78.1%	80.5%	75.0%	78.6%	55.2%
無解答率	0.9%	0.3%	0.7%	0.2%	0.2%	0.5%	0.8%	0.3%	0.3%	2.8%	0.9%	1.0%	1.8%	1.7%	3.1%	4.3%

小学校 算数B	1		2			3			4			5	
	1	2	1	2	3	1	2	3	1	2	3	1	2
正答率	88.7%	40.8%	55.0%	50.1%	19.3%	61.8%	37.3%	75.6%	47.7%	68.7%	19.3%	15.8%	26.7%
無解答率	0.3%	3.2%	1.7%	2.9%	13.4%	0.8%	14.3%	1.6%	1.6%	2.2%	11.2%	16.8%	9.1%



【中学校】

中学校 国語A	1		2		3		4		5		6		7		8	
	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
正答率	81.2%	78.5%	53.8%	70.6%	84.7%	89.5%	65.9%	56.1%	81.0%	88.5%	83.0%	67.4%	73.7%	62.8%	85.9%	62.3%
無解答率	0.4%	0.4%	2.7%	0.8%	0.4%	0.5%	0.6%	5.9%	2.8%	0.5%	0.5%	0.8%	0.5%	0.6%	0.9%	1.2%

9																
1			2			3				4		5	6	7		
1	2	3	1	2	3	ア	イ	ウ	エ	オ	ア			イ	1	2
83.3%	22.8%	90.8%	96.0%	93.8%	86.0%	90.9%	95.8%	59.3%	92.9%	57.4%	61.4%	62.4%	53.2%	42.9%	79.4%	90.3%
4.5%	9.4%	3.8%	1.6%	2.0%	2.9%	0.7%	0.7%	0.9%	0.8%	0.7%	1.0%	1.5%	1.7%	1.4%	3.5%	1.5%

中学校 国語B	1			2			3		
	1	2	3	1	2	3	1	2	3
正答率	78.8%	82.7%	53.0%	67.0%	65.8%	38.2%	72.4%	64.6%	43.3%
無解答率	0.1%	0.1%	5.4%	0.1%	0.1%	6.0%	1.2%	1.0%	17.0%

中学校 数学A	1				2				3				4		5			
	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	1	2	3	4
正答率	59.9%	51.4%	89.8%	72.3%	30.3%	85.2%	77.4%	71.3%	72.3%	46.8%	62.2%	87.3%	35.8%	72.0%	74.5%	54.1%	81.1%	55.9%
無解答率	3.9%	0.2%	1.1%	0.2%	11.5%	1.9%	0.5%	5.8%	3.8%	1.2%	10.5%	4.3%	0.6%	1.5%	1.6%	4.1%	0.5%	12.6%

6		7			8	9				10			11	12		13	
1	2	1	2	3		1	2	3	4	1	2	3		1	2	1	2
71.2%	66.3%	70.7%	73.1%	75.4%	63.3%	84.3%	37.5%	44.3%	38.7%	62.9%	47.8%	49.4%	51.9%	49.5%	37.5%	62.6%	76.5%
4.0%	0.8%	0.7%	9.8%	6.2%	1.6%	3.2%	11.2%	1.5%	10.7%	1.5%	23.1%	14.4%	12.4%	14.5%	2.5%	2.1%	6.9%

中学校 数学B	1			2		3			4		5		6		
	1	2	3	1	2	1	2	3	1	2	1	2	1	2	3
正答率	79.4%	34.4%	62.6%	56.3%	33.3%	66.8%	30.7%	32.7%	42.4%	39.8%	58.1%	41.1%	77.8%	23.5%	53.9%
無解答率	1.0%	15.9%	8.0%	7.5%	19.4%	3.4%	1.2%	22.0%	19.2%	26.2%	16.6%	25.1%	10.7%	38.7%	5.0%

2 六年一組の高野さんの学級では、健康な生活のために「早ね早起き朝ごはん」運動に取り組んでいます。高野さんは、これまでの活動の結果を報告文にまとめ、学級のみんなに伝えることにしました。次は、高野さんが書いている「報告文の一部」です。これをよく読んで、あとの問いに答えましょう。

【報告文の一部】

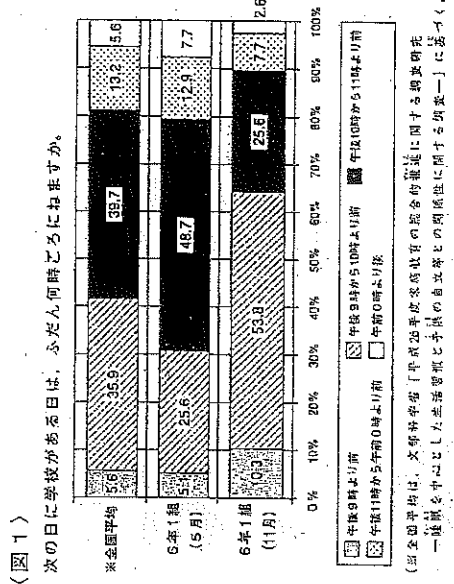
○「早ね早起き」活動のまとめ

1 成果

アンケート調査の結果、これまでの半年間の活動が成果を上げていることが分かりました。

〈図1〉のように、活動を始める前の五月の時点では、「次の日に学校がある日」に夜十時を過ぎても起きている人の割合が全国平均を上回り、早ねができていないはいえませんでした。それが半年間の活動後には、夜十時までに寝る人の割合が **A**。

その理由として、〈表1〉から、「成長に大事なすいみんを十分にとるために、夜十時までにはねましよう。」という保健室の先生のお話がみんなの心に残ったのだと考えます。他にも、毎日体を動かすように、体育がない日にクラスで外遊びを行う活動や、「健康せんげんカード」に早ね早起きができなかを記録する活動を行ったこともあげられます。



〈図1〉 次の日に学校がある日は、ふだん何時ごろにねますか。

2 課題

成果があった一方、生活のリズムを保つという点で、今回の活動では改善できず、これから解決していきたい課題があることが分かりました。

課題は〈図2〉から分かるように、 **B**

この課題を解決するためには、テレビやゲームの時間、メールせんげんカード」の記録方法について考える必要があることが〈表2〉から分かります。

3 解決方法

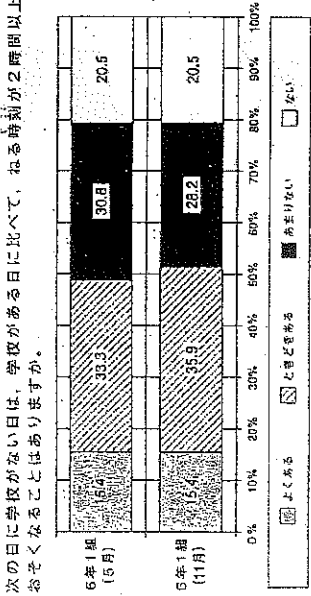
そこで、わたしたちは多くの人が取り組める次のような解決方法を考えました。 **C**

休みの日にも「健康せんげんカード」に記録をつけるようにする。

今後は、これらの解決方法に取り組んでいきたいと思えます。

○「朝ごはん」活動について
（報告文が続く）

〈図2〉 次の日に学校がない日は、学校がある日に比べて、ねる時間が2時間以上おそくなることはありますか。



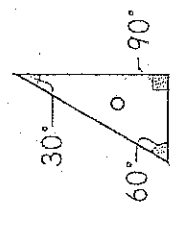
〈表1〉 早ねをするようになった理由は何ですか。

理由	人数
保健室の先生のお話から、すいみんが成長に大事なと分かったから。	23人
毎日体を動かしたら、早く知られるようになったから。	14人
「健康せんげんカード」に記録するから。	9人
早ねを毎日続けるようにしたら習慣になったから。	8人
早ねしたら授業に集中できるようになったから。	5人
その他	11人

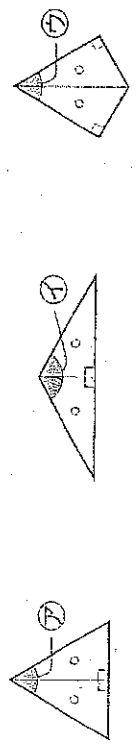
〈表2〉 ねる時間が2時間以上おそくなる理由は何ですか。

理由	人数
夜おそくまでテレビを見たり、ゲームをしたりしているから。	20人
夜おそくまで友達とメールなどをしてるから。	14人
休みの日は「健康せんげんカード」に記録しなくてもいいから。	10人
家族のみんなも起きてるから。	4人
その他	7人

右のような、 30° 、 60° 、 90° の角をもつ三角定規
があります。
この三角定規を2枚使って、同じ長さの辺を
あわせて、次の3種類の図形をつくりました。

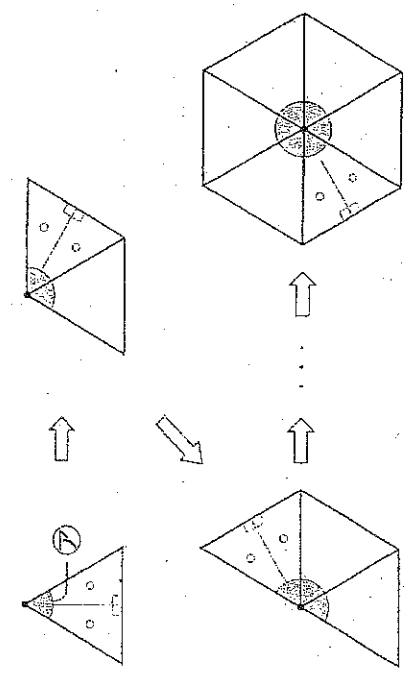


- ① 正三角形
- ② 二等辺三角形
- ③ 四角形



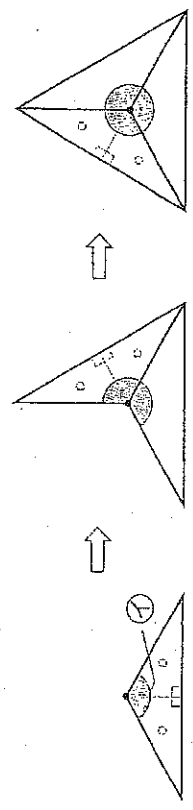
先生
これらの図形の中から1種類を選んで形をつくります。
②、④、⑦のそれぞれの角が1つの点のまわりに集まるよう
に、選んだ図形を並べていくと、どのような形ができますか。

ゆうた
⑦の角が1つの点のまわりに集まるように、①の正三角形を
並べていくと、6つで、正六角形ができました。



(1) 次に、下のように、②の二等辺三角形を選んで形をつくります。

かなえ
④の角が1つの点のまわりに集まるように、②の
二等辺三角形を並べていくと、3つで、正三角形が
できました。



先生
どうして3つでぴったりつくることができるのでしょうか。

かなえ
 $360 \div 120 = 3$ で、商が3になり、わり切れるからです。

先生
そうですね。
では、 $360 \div 120$ は、どのようなことを計算している式
ですか。説明してみましょう。

360 \div 120 は、どのようなことを計算している式ですか。
言葉と数を使って書きましょう。その際、「360」と「120」が何を
表しているかがわかるようにして書きましょう。

(件名)

第1回静岡県就学前教育推進協議会報告

(義務教育課 幼児教育推進室)

1 目的

就学前教育・保育に関わる関係機関が相互に連携し、幼児教育の一層の充実を図る目的に、平成28年3月に策定した「幼児期の教育の小学校教育の円滑な接続に関する方針」の周知・啓発に関する事、各市町の幼児教育に関する実態把握による課題の明確化とそれに基づく方針の見直し、情報発信力の強化戦略等を協議したので報告します。

2 日時

平成28年6月3日(金)午後2時から4時まで

3 参加者

国公立幼稚園・こども園長会長
私立幼稚園振興協会理事長
校長会長
私学協会初等教育部会長
静岡県立大学短期大学部 永倉みゆき教授
静岡大学教職大学院 島田桂吾講師
幼児教育主管課長(静岡市・浜松市・富士市)
静岡県教育委員会教育監、義務教育課長

4 内容

(1) 確認・報告事項

- ・平成28年度事業計画及び協議会開催日程
- ・「幼児期の教育の小学校教育の円滑な接続に関する方針」の普及・啓発について

(2) 協議

- ・幼児教育推進体制及び幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する調査(資料1)
- ・幼児教育の推進のための情報発信力強化戦略(資料2)

5 主な意見

(1) 事務局の確認・報告事項を受けて

- ・ワーキング部会設置の必要はない。H29年度以降幹事会のみを設置としたい。

(2) 協議について

- ・今まで市町の幼児教育に関わる実態を、県が詳細に把握することがなかった。幼児教育推進に関わる組織や就学支援委員会の実態など知ることは今後の県の方向性を決める際に大いに役立つ。
- ・調査対象の区分は、認定こども園4種類の区分を含め細かいほうがよい。
- ・接続に関する幼稚園等と小学校へのアンケートは、こちらの意図する調査結果を得やすい質問にする必要がある。特に幼稚園等への質問は、尋ね方を変更したほうがよい。
- ・公表において、私立幼稚園に配慮することは理解できるが、どの園が特定されないのであれば、公立と私立で公表に差をつける必要はないのではないか。

6 今後について

- (1) 1年間で3回開催する計画で、第2回は11月2日(水)を予定している。
- (2) 第2回においては、調査結果を示し、幼児教育の実態を明らかにする。
- (3) 情報発信力の強化戦略については、計画に沿って進める。

幼児教育推進体制及び幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する調査

(義務教育課 幼児教育推進室)

1 目的

- ・各市町の就学前教育における実態を把握し、創意工夫しながら、幼児教育を推進している事例について情報を発信し、情報共有を進める。
- ・把握した実態に基づいて重点的な取組を実施し、県内の幼児教育推進体制の一層の構築を図るとともに、県、市町の連携を強化する。
- ・市町からの相談に対して、的確な情報提供及び指導助言ができるようにするための基礎資料とする。

2 調査について

(1) 各市町の基礎データについて

ア 調査対象

幼児教育主管課 学校教育主管課

イ 調査内容

幼児教育に関わる担当課 幼児教育に関する指導主事・アドバイザー等配置状況
施設数・在籍園児数・待機児童数・教職員（本務者）数
幼児教育施策 協議会等の組織体制 幼児教育に関わる研修・刊行物
就学支援体制 特別支援教育・就学支援関係施設等

ウ 調査方法及び時期

県や市、国が行っている既存の調査を集計、整理する。（6月から8月）

(2) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続について（幼児期の教育）

ア 調査対象

幼稚園、保育所、認定こども園（公私立）

イ 調査内容

アプローチカリキュラムの実施状況、内容、課題
年長児における課題
園内研修 小学校との交流、連携

ウ 調査方法及び時期

アンケート調査による。（6月から8月）

(3) 幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続について（小学校教育）

ア 調査対象

公立小学校

イ 調査内容

スタートカリキュラムの実施状況、内容、課題
1年生における課題（小1プロブレム等）
校内研修 幼稚園、保育所、認定こども園と小学校との交流、連携

ウ 調査方法及び時期

アンケート調査による。（6月から8月）

3 調査結果の公表について

- (1) 調査結果をまとめたものを、「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続に関する方針」の巻末に追加したり、静岡県就学前教育情報サイト「わっ！」で公開したりする。
- (2) 各園・所・学校の不利益にならないように十分配慮し、個々の情報が特定されないように、市町ごとの集計結果又は全県での集計結果を公表するようにする。

幼児教育の推進のための情報発信力強化戦略について

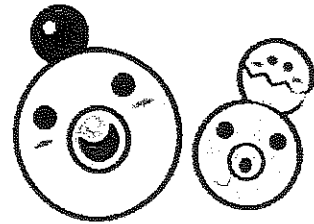
(義務教育課 幼児教育推進室)

平成 28 年度から「静岡県幼児教育センター」を設置し、静岡県における幼児教育の推進体制を整備したこと受け、県内の子育て世代や幼児教育に携わる関係者に対して、迅速かつ有用な情報発信を行う必要がある。これまで就学前教育の情報発信については、静岡県総合教育センターのホームページ内の「静岡県就学前教育情報発信サイト『わっ!』」により行われてきたが、今後は当該サイトを義務教育課ホームページに移すとともに、下記の方法により情報発信力の強化を進める。

1. マスコットキャラクターの公募・作成

幼児教育の重要性を県民で広く共有し、「社会総がかり」という機運の醸成に資するため、幼児教育センターを事務局として、県庁関係部局横断的に幼児教育推進のためのマスコットキャラクターの公募事業を行う。さらに、一般県民への幅広い浸透を図るため、当該キャラクターを就学前教育情報発信サイトや新規事業（下記 2. 参照）のアプリケーション等に登場させる。さらに、各種のイベントや資料等のさまざまな機会においてキャラクターを活用し、キャラクターへの愛着を通じた幼児教育への県民意識の高揚を目指す。

(参考：愛知県子育て支援
マスコットキャラクター「はぐみん」)



公募日程

6 月	周知 (HP、E ジャーナル、県民だより等活用)
7 月～9 月	公募
10 月～11 月	審査
12 月	マスコットキャラクター決定・公表

2. スマートフォン・アプリケーション「保育スマート相談 (仮)」の開発

幼児教育関係者、県民（幼児の保護者）向け情報発信力の強化のため、新規事業としてスマートフォン用のアプリケーション「保育スマート相談 (仮)」の開発を行う。

同アプリケーションでは、幼児教育関係者が指導方法のヒントや幼児教育関係のイベント等の情報を得ることができるコンテンツの他、子育て世代の保護者のニーズに応じて、相談機関を紹介したり、関係機関が発行している資料等必要な情報にアクセスできたりする内容にする。

開発にあたっては、関係課による作業部会を設置する。

3. 関係部署・機関のホームページとの相互リンク (情報発信の方向性統一)

インターネット上において、「静岡県就学前教育情報発信サイト『わっ!』」と「ふじさんっこ子育てナビ (静岡県の子育て情報、子育て支援ポータルサイト)」(こども未来課)との相互リンクを貼るなど、幼児教育に関わる各部署の情報媒体をまとめ、方向性を統一することで情報発信力を強化する。

(件 名)

公務災害及び通勤災害発生状況

(福利課)

1 公務災害の発生状況 (平成28年 5月31日現在)

(単位:件数)

年 度	発生件数(進達件数)	備 考
23年度	1 1 1 (111)	
24年度	1 1 7 (117)	
25年度	1 3 1 (132)	公務外認定1件
26年度	1 1 9 (124)	審査中5件
27年度	1 3 7 (149)	審査中12件

※ 政令市を除く

※平成26年度の発生件数は119件、平成25年度は131件であったが、平成27年度の発生件数は増加している。

(1) 平成27年度公務災害発生原因別件数

(単位:件数)

区 分	件 数	区 分	件 数
体育授業中	1 1	部活動指導中	1 3
体育以外の授業中	2 2	生徒の暴行	2
校内体育大会中	4	校外活動指導中	3
授業準備中等	8	校内移動中	1 3
授業以外の職務従事中	3 7	出張中	1 0
学校行事従事中	2	その他	5
環境整備等校内作業中	7	合 計	1 3 7

(2) 公務災害発生校種別件数

(単位:件数)

年 度	校 種					合 計
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	事務局	
23年度	3 6	2 1	3 0	2 4	0	1 1 1
24年度	3 6	2 2	3 3	2 6	0	1 1 7
25年度	4 7	3 1	2 7	2 6	0	1 3 1
26年度	4 2	1 4	3 8	2 2	3	1 1 9
27年度	4 0	2 6	3 4	3 4	3	1 3 7

※平成27年度は、例年に比べて特別支援学校で増加している。

2 通勤災害の発生状況 (平成28年 5月31日現在)

(単位:件数)

年 度	校 種					合 計
	小学校	中学校	高等学校	特別支援	事務局	
23年度	1	1	5	1		8
24年度	1		4	1		6
25年度			5	3		8
26年度	2	1	4	2		9
27年度	3		4	3		1 0

※近年、6件~10件の範囲で推移している。

平成 29 年度教員採用選考試験志願状況

(義務教育課・高校教育課・特別支援教育課)

1 志願状況

高等学校教員				特別支援学校教員				小・中学校教員				
教科	29年度	28年度	増減	校種教科	29年度	28年度	増減	校種教科	29年度	28年度	増減	
国語	94	99	-5	小学部	155	150	5	小学校	740	760	-20	
地歴	130	138	-8	中学部	国語	14	13	1	国語	72	93	-21
公民	41	42	-1		社会	47	52	-5	社会	119	129	-10
数学	127	131	-4		数学	10	9	1	数学	94	93	1
理科	167	184	-17		理科	7	8	-1	理科	88	86	2
保体	209	232	-23		音楽	20	24	-4	音楽	73	57	16
家庭	28	31	-3		美術	15	15	0	美術	16	18	-2
農業	20	19	1		保体	150	147	3	保体	141	128	13
工業	42	58	-16		技術	2	4	-2	技術	7	5	2
商業	53	53	0		家庭	4	3	1	家庭	4	10	-6
水産	1	*			英語	22	19	3	英語	96	98	-2
英語	90	89	1	中計	291	294	-3	中計	710	717	-7	
芸術	25	30	-5	小中合計	446	444	2	小中合計	1450	1477	-27	
情報	*	*		理療	*	12						
福祉	12	9	3					養護合計	157	140	17	
高合計	1039	1115	-76	特支合計	446	456	-10	小中養合計	1607	1617	-10	

※ *印は募集なし

※ 農業実習、工業実習、水産実習を除く

(1) 高等学校教員

前年度より76人(約7%)減となった。水産(機関)の試験を実施することとしたが、志願者は1人のみであり、教科科目によらず全般的な減少となった。志願者が大きく減少したのは、保体(23人)、理科(17人)、工業(16人)である。一方、志願者が大きく増加した教科はない。採用予定数は合計140人程度(前年度比20人減)である。

(2) 特別支援学校教員

本年度は、理療科の募集を行わないため、全体で10人の減となるが、小中合計においては、前年度より2人増の446人である。小学部は5人増の155人、中学部は3人減の291人であった。中学部では、保健体育科の受験者が約52%(前年度50%)を占めた。技術科が前年度の半数(2人)となったが、他教科では顕著な変化は見られなかった。採用予定者は、130人程度(前年度同様)で、第1次選考免除者は6人である。

(3) 小中学校教員及び養護教員

前年度より小学校が20人の減、中学校が7人の減となった。中学校では、音楽が16人、保健体育が13人の増となったが、国語が21人減と大幅に減少した。家庭科については、前年度の半数以下となる4人となった。養護教員は17人増となった。採用予定数は、小学校230人程度(前年度比10人程度減)、中学校が140人程度(前年度比15人程度減)、養護教員は18人程度(前年度比2人程度減)である。第1次選考試験免除者は4人(中学社会3人、養護教員1人)である。

2 特色ある選考等に関する志願状況

特色ある選考	高等学校			特別支援学校			小・中学校			養護教員			全体(高・特・小・中・養)		
	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減	H29	H28	増減
教職経験者を対象とした選考 ア イ	87	99	-12	126	115	11	160	154	6	26	20	6	399	388	11
教職経験者を対象とした選考 ウ エ	23	26	-3	29	31	-2	64	51	13	8	8	0	124	116	8
国際貢献活動経験者を対象とした選考	3	5	-2	0	0	0	3	3	0	0	0	0	6	8	-2
身体に障害のある者を対象とした選考	4	1	3	2	3	-1	0	2	-2	0	0	0	6	6	0
大学院修士課程1年生の特例	30	30	0	0	3	-3	29	24	5	0	0	0	59	57	2
大学院修士課程進学予定者の特例	25	26	-1	3	1	2	29	17	12	0	0	0	57	44	13
ポルトガル語・スペイン語が堪能な者を対象とした選考	0	0	0	0	0	0	2	6	-4	0	0	0	2	6	-4
	172	187	-15	160	153	7	287	257	30	34	28	6	653	625	28

(1) 高等学校教員

特色ある選考のうち、特別選考には、「教職経験者を対象とした選考ア・イ」87人、「教職経験者を対象とした選考ウ・エ」23人、「国際貢献活動経験者を対象とした選考」3人、「身体に障害のある者を対象とした選考」4人、「博士号を取得した者を対象とした選考」9人、「民間企業等での勤務経験を有する者を対象とした選考」3人、「医療機関等での勤務経験を有する者を対象とした選考」2人、の計132人が志願した。

また、特色ある募集には、「大学院修士課程に在籍する者の特例」30人、「大学院修士課程進学予定者の特例」25人の合計55人（前年比-1人）が志願した。

(2) 特別支援学校教員

「教職経験者を対象とした選考ア・イ」は11人増の126人、「教職経験者を対象とした選考ウ・エ」は2人減の29人であった。学部別の「教職経験を対象とした選考」での志願者は、小学部が25.2%、中学部が39.9%であった。「身体障害者特別選考」は2人であり、2人とも聴覚障害を有する志願者であった。「国際貢献活動経験者を対象とした選考」、「大学院修士課程の特例」については、志願者はなかった。「大学院修士課程に在籍する者の特例」は、2人増の3人であった。

(3) 小中学校教員及び養護教員

小中学校教員においては、「教職経験を対象とした選考」は前年比19人の増の224人となった。

「国際貢献活動の経験者を対象とした選考」は前年度と同数の3人、「身体に障害のある者を対象とした選考」は2人減で、本年度は志願者数0人であった。8年目となったポルトガル・スペイン語が堪能な者を対象とした選考を2人（中学校2人）が希望している。（前年度比4人減）

「大学院修士課程の特例」については、「大学院修士課程に在籍する者の特例」が5人増、「大学院修士課程進学予定者の特例」は12人の増となり、計58人がこの特例を希望しており、ここ数年増加傾向にある。

養護教員については、「教職経験を対象とした選考」は6人増の34人であった。他の特別選考について、志願者はなかった。

3 加点申請の状況

教員種別	記号	加点条件	人数	申請者計	割合 (申請者数/志願者数)
小学校教員	a	特別支援学校教諭免許	35	87	11.8%
	b	中英語免許・英語資格	50		
	a + b		2		
中学校教員 小・中共通教員	c	特別支援学校教諭免許	5	44	6.2%
	d	中学校複数教科免許	39		
	c + d		0		
高等学校教員	e	英語に関する資格	14	187	18.0%
	f	複数教科又は特別支援学校教諭免許	173		
	e + f		0		
特別支援学校 教員	g	中学校複数教科免許	7	45	10.1%
	h	複数障害種特別支援学校教諭免許	2		
	i	小及び中学校教諭普通免許	32		
	g + h		0		
	g + i		1		
	h + i		3		
	g + i + h		0		
養護教員	j	特別支援学校教諭免許	0	0	0.0%
合計				363	11.7%

(1) 高等学校教員

加点の申請者は187人、志願者全体の18.0%であった。加点条件の内訳は、e「英語に関する資格」14人、f「他教科科目及び特支教諭の免許」173人であった。eを申請した者はすべて外国語（英語）の志願者であった。fの申請者で目立ったのは、歴史35人、商業26人、数学25人、国語18人、政経13人である。また、申請された他教科免許で多かったのは、「情報」「地歴」「公民」である。

(2) 特別支援学校教員

加点の申請者は45人、志願者全体の10.1%であった。加点条件の内訳は、i「小学校及び中学校教諭普通免許」が最も多く、全体の約73%を占めた。複数の加点申請をしたのは4人(8.9%)であり、3つの加点条件を全て満たす申請はなかった。加点対象者を新卒、既卒別で見ると、新卒21人(46.7%)、既卒24人(53.3%)であり、既卒者が若干多かった。学部別では、小学部36人(80%)、中学部9人(20%)であり、小学部の志願者が大半(4/5)を占めた。

(3) 小中学校教員及び養護教員

小学校教員において、加点の申請者は87人、志願者全体の約1割を占めた。加点条件の内訳は、a「特別支援学校教諭免許」35人、b「中学校英語免許、英語に関する資格」50人であった。加点の申請者87人を新卒、既卒別で見ると、新卒39.1%、既卒60.9%であった。

中学校教員、小・中共通教員においては、加点の申請者は44人、志願者全体の6.2%であった。加点条件の内訳は、c「特別支援学校教諭免許」5人、d「複数教科の免許所持者（取得見込み者）」39人であった。dの他教科免許で多かったのは、「数学11人」、「社会9人」、「英語6人」であった。新卒と既卒別では、新卒40.9%、既卒59.1%であった。

養護教員の加点対象者は0人であった。

〈参考 加点申請の条件〉

教員種別	記号	加点申請の条件
小学校教員	a	「特別支援学校教諭普通免許状」取得(取得見込み)
	b	「中学校英語教諭普通免許状」取得(取得見込み)又は、英語に関する資格等を所有
中学校教員 小・中共通教員	c	「特別支援学校教諭普通免許状」取得(取得見込み)
	d	「複数教科の中学校教諭普通免許状」取得又は取得見込み
高等学校教員	e	「英語に関する資格等」の所有者
	f	「複数教科の高等学校教員免許状」取得(取得見込み)又は、特別支援学校教諭普通免許状取得(取得見込み)
特別支援学校 教員	g	「複数教科の中学校教諭普通免許状」取得又は取得見込み
	h	「複数の障害種の特別支援学校教諭普通免許状」取得(取得見込み)
	i	「小学校教諭普通免許状及び中学校普通免許状」取得(取得見込み) ※特別支援学校教諭普通免許状取得(取得見込み)者も含
養護教員	j	「特別支援学校教諭普通免許状」取得(取得見込み)

平成28年度特別支援体制整備研究協議会の開催

(特別支援教育課)

1 目的

地域における支援体制の充実について、各市町の保健福祉行政担当者、教育行政担当者、地域で核となる特別支援教育コーディネーターが一堂に会し、各市町の取組の状況について情報交換し、障害のある者の一貫した継続的な相談・支援の実施に向けた協議をする。

2 日時

平成28年7月8日(金) 午前10時から午後4時30分まで

3 場所

静岡県男女共同参画センター「あざれあ」

4 参加者

各市町教育委員会担当者

各市町保健福祉担当者

各市町特別支援教育コーディネーター

高等学校、特別支援学校特別支援教育コーディネーター

5 主催

県教育委員会特別支援教育課

県健康福祉部障害者支援局障害福祉課

6 日程

10:00 開会・日程説明

10:05 特別支援教育課長挨拶

10:15 県教育委員会からの所管説明

10:30 講演「共生社会の構築をめざすための地域の体制づくり」

静岡大学教育学部講師 山元 薫 氏

12:00 昼食・休憩

13:00 県健康福祉部からの所管説明

13:30 グループ協議 ・ 地域の特別支援体制

16:30 閉会